新潟県の経済情勢報告

令和８年11月５日
財務省関東財務局
新潟財務事務所

お問い合わせ先
関東財務局新潟財務事務所財務課
電話番号　025-281-7503

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項　目	前回（8年7月判断）	今回（8年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	**持ち直している**	→

（注）8年10月判断は、前回8年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項　目	前回（8年7月判断）	今回（8年10月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	**持ち直している**	→
生産活動	横ばいの状況にある	**横ばいの状況にある**	→
雇用情勢	改善に向けたテンポが緩やかになっている	**改善に向けたテンポが緩やかになっている**	→
設備投資	8年度は増加見込みとなっている	**8年度は増加見込みとなっている**	→
企業収益	8年度は減益見込みとなっている	**8年度は減益見込みとなっている**	→
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	**「下降」超幅が縮小している**	→
住宅建設	前年を上回っている	**前年を下回っている**	↘
公共事業	前年を下回っている	**前年を上回っている**	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が持ち直しを支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

2. 各論

■　個人消費　「持ち直している」

百貨店・スーパー販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額、乗用車新車登録届出台数は前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は横ばいで推移している。ホームセンター販売額は前年を下回っている。宿泊や飲食サービスは持ち直している。このように個人消費は、持ち直している。

（主なヒアリング結果）

➢ 昨夏ほどの猛暑とはならなかったことから、飲料や麺類などの売上げが前年を下回ったものの、PB 商品の充実などもあり、全体の売上げは前年を上回っている。メリハリ消費の傾向が続いており、日常的には節約志向がみられる一方、価格に見合った価値のある商品を求める動きもみられる。（百貨店・スーパー）

➢ 値上げによりパンや弁当、おにぎりの販売が低調だったほか、天候不順の影響等により飲料やアイスの販売も苦戦した。一方、店内調理品などの付加価値の高い商品は値上げ後も顧客の支持を得ており、前年の売上げを確保している。（コンビニエンスストア）

➢ 昨年の OS サポート終了に伴う特需の反動により、PC の売上げは前年を下回ったものの、スマートフォンの販売は堅調に推移しており、新機種については予約しなければ購入できない状況となっている。（家電量販店）

➢ 物価高を背景とした生活防衛意識の高まりから、購入優先度の低い家具や収納等の耐久財は買い控えの動きが見られた。また、長雨の影響でレインウェア等の売上げが好調だった一方で、レジャー用品等は低調だった。（ホームセンター）

➢ モデルチェンジした新型車が好調であるほか、売れ筋の車種も引き続き堅調であることから、来店客数・売上げともに伸長している。（自動車販売）

➢ 花火大会やファッションショーをはじめとするイベントの効果もあり、個人客が増加したほか、国内からのツアー客を中心とした団体客も増加しているため、売上げが増加している。（飲食サービス）

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

鉱工業生産指数を業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、化学、金属製品、電気・情報通信機械、輸送機械は低下しているものの、食料品製造業は上昇しており、全体としては、横ばいの状況にある。

➢ 原材料価格の上昇に伴い、値上げを行っているが、販売数量への影響は限定的であり、生産は堅調に推移している。また、お盆やシルバーウィークなどの連休前には小売店からの受注増に応じて生産量も増加した。（食料品）

➢ ナフサ由来の材料や銅など原材料の価格上昇を受けて、取引先と価格交渉を行ったが時間を要した。合意に至るまでの間は生産を抑制していたが、需要自体は落ち込んでいないので、抑制していた分は今後生産する予定。（金属製品）

➢ 北米におけるインフラ整備・更新需要の拡大や取引先の在庫調整の一巡を背景に受注が増加している。生産量も前年比では増加しているものの、フル生産の状態が続くなか、旺盛な需要に十分対応できないことから、前期比では概ね横ばいで推移している。（電気機械）

➢ 新規案件の受注が生産を押し上げた一方、一部自動車メーカーのフルモデルチェンジに伴う部品点数の減少により、全体の生産量は微減となった。（輸送機械）

■ 雇用情勢 「改善に向けたテンポが緩やかになっている」

新規求人数は減少し、有効求人倍率は低下していることから、雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。

➢ 小型店舗のオペレーションの見直しを進めており、1 店舗当たりの運営に必要な人数が減少したことから、人手不足感は解消している。（小売）

➢ 工場、間接部門ともに人手不足感があり、求人広告の活用に加え、新たにリファラル採用を導入するなど、採用活動を強化している。（製造）

■ 設備投資 「8 年度は増加見込みとなっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 8 年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比 22.7%の増加見込み、非製造業は同 27.2%の増加見込みとなっており、全産業では同 24.8%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「8 年度は減益見込みとなっている」（全規模）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 8 年度の経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）をみると、製造業は前年比 12.4%の減益見込み、非製造業は同 0.6%の増益見込みとなっており、全体では同 4.4%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 景況判断 BSI をみると、全規模では「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模では「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

○ 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅は前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

○ 公共工事請負金額をみると、国、県、市町村は前年を上回っている。

新潟県の経済情勢報告

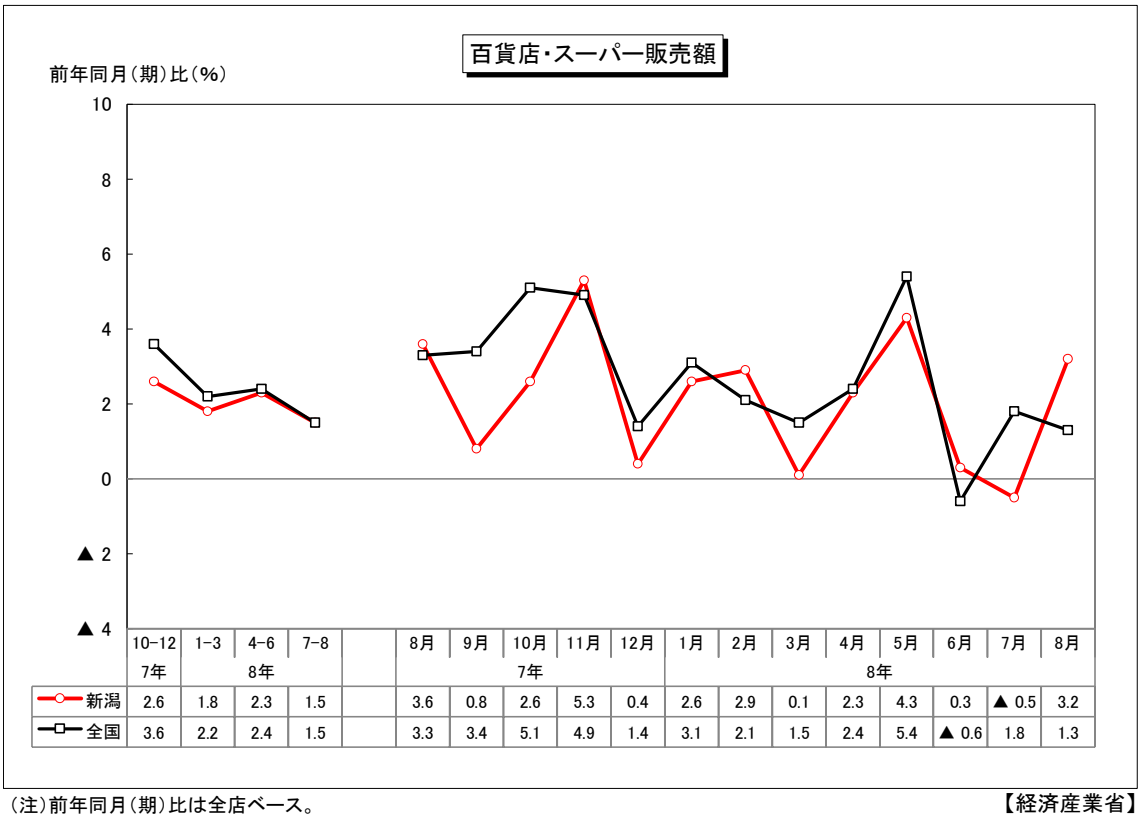
資　料　編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 個人消費

持ち直している

【グラフ1】

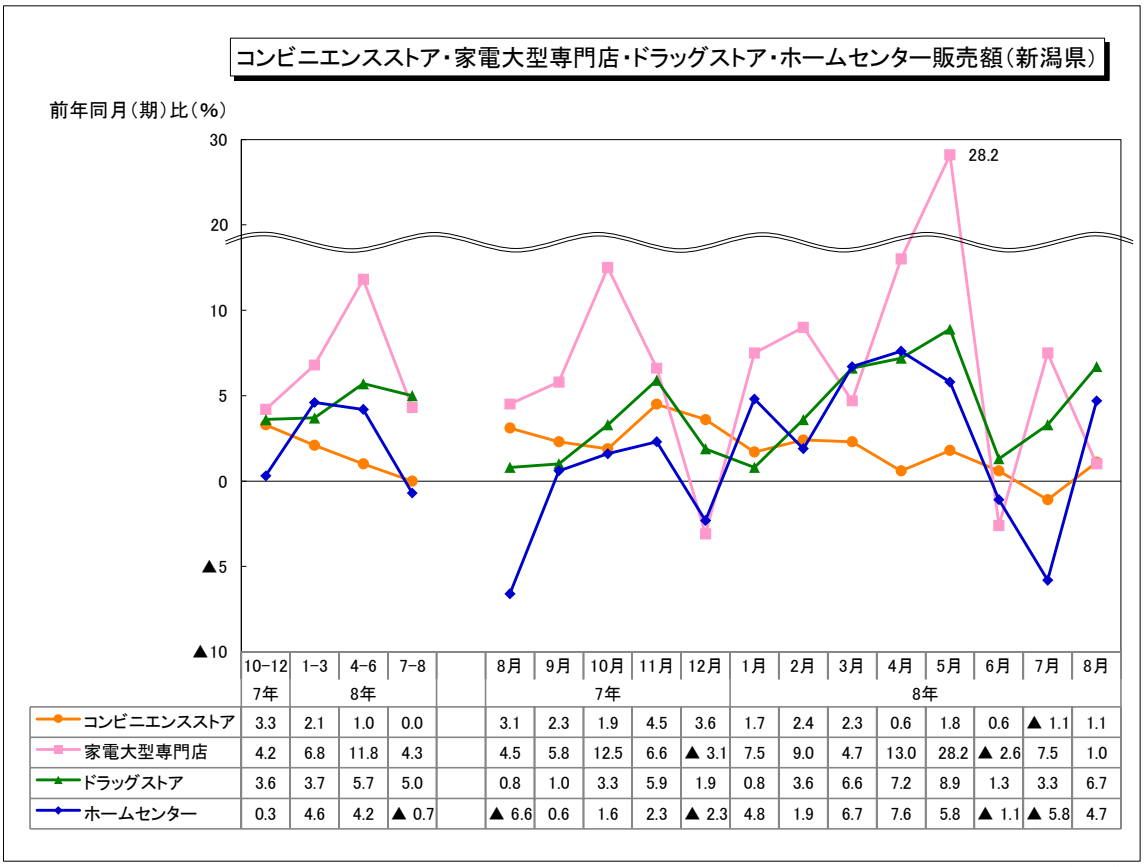


	10-12	1-3	4-6	7-8		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	7年		8年			7年					8年							
新潟	2.6	1.8	2.3	1.5		3.6	0.8	2.6	5.3	0.4	2.6	2.9	0.1	2.3	4.3	0.3	▲ 0.5	3.2
全国	3.6	2.2	2.4	1.5		3.3	3.4	5.1	4.9	1.4	3.1	2.1	1.5	2.4	5.4	▲ 0.6	1.8	1.3

(注)前年同月(期)比は全店ベース。

【経済産業省】

【グラフ2】

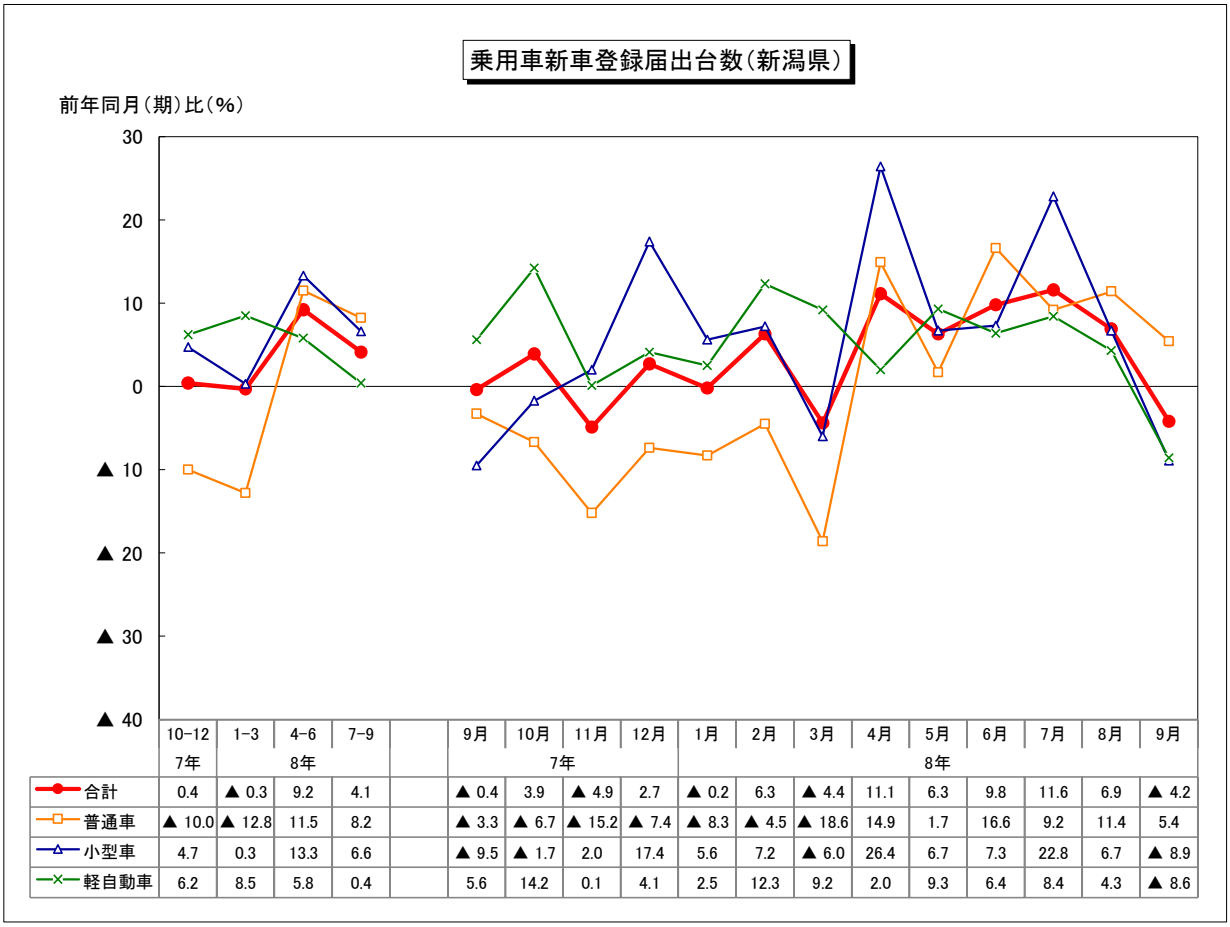


	10-12	1-3	4-6	7-8		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	7年		8年			7年					8年							
コンビニエンスストア	3.3	2.1	1.0	0.0		3.1	2.3	1.9	4.5	3.6	1.7	2.4	2.3	0.6	1.8	0.6	▲ 1.1	1.1
家電大型専門店	4.2	6.8	11.8	4.3		4.5	5.8	12.5	6.6	▲ 3.1	7.5	9.0	4.7	13.0	28.2	▲ 2.6	7.5	1.0
ドラッグストア	3.6	3.7	5.7	5.0		0.8	1.0	3.3	5.9	1.9	0.8	3.6	6.6	7.2	8.9	1.3	3.3	6.7
ホームセンター	0.3	4.6	4.2	▲ 0.7		▲ 6.6	0.6	1.6	2.3	▲ 2.3	4.8	1.9	6.7	7.6	5.8	▲ 1.1	▲ 5.8	4.7

(注)前年同月(期)比は全店ベース。

【経済産業省】

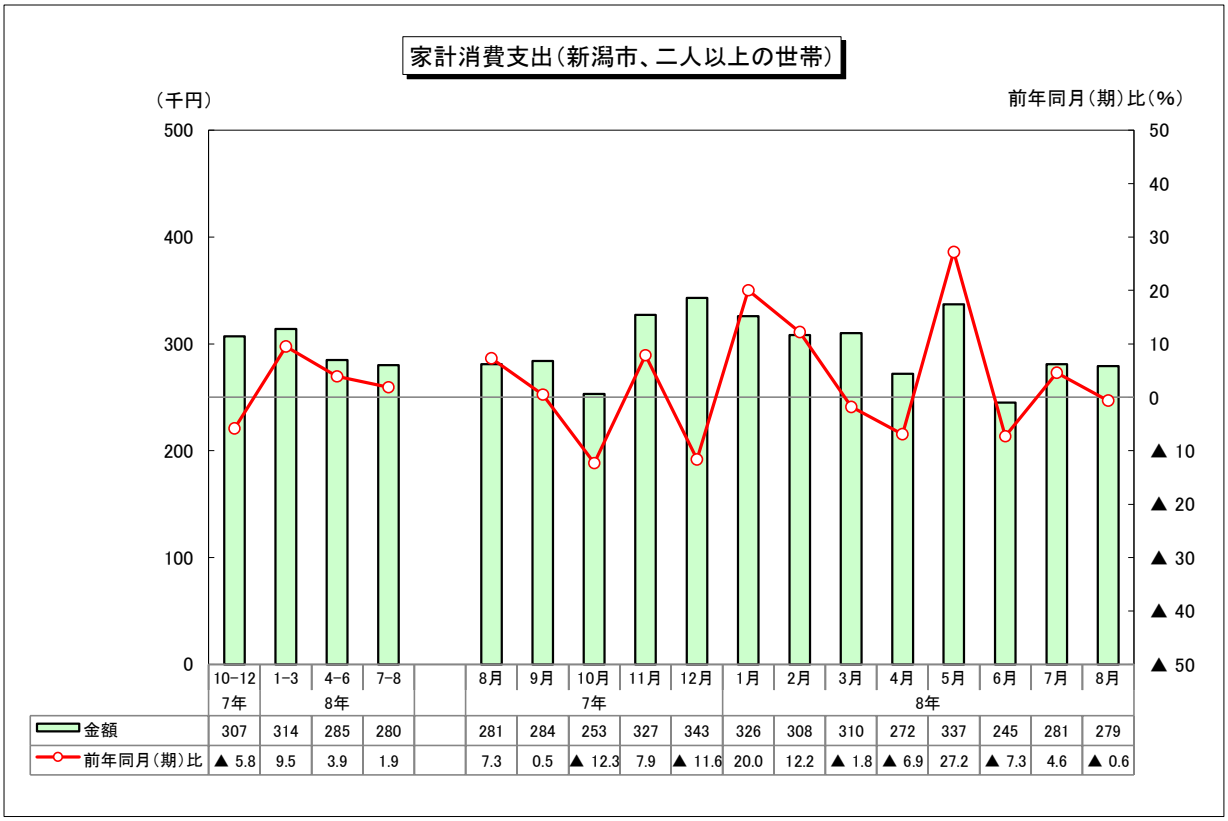
【グラフ3】



	10-12	1-3	4-6	7-9		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	7年	8年				7年				8年								
合計	0.4	▲ 0.3	9.2	4.1		▲ 0.4	3.9	▲ 4.9	2.7	▲ 0.2	6.3	▲ 4.4	11.1	6.3	9.8	11.6	6.9	▲ 4.2
普通車	▲ 10.0	▲ 12.8	11.5	8.2		▲ 3.3	▲ 6.7	▲ 15.2	▲ 7.4	▲ 8.3	▲ 4.5	▲ 18.6	14.9	1.7	16.6	9.2	11.4	5.4
小型車	4.7	0.3	13.3	6.6		▲ 9.5	▲ 1.7	2.0	17.4	5.6	7.2	▲ 6.0	26.4	6.7	7.3	22.8	6.7	▲ 8.9
軽自動車	6.2	8.5	5.8	0.4		5.6	14.2	0.1	4.1	2.5	12.3	9.2	2.0	9.3	6.4	8.4	4.3	▲ 8.6

【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

【グラフ4】



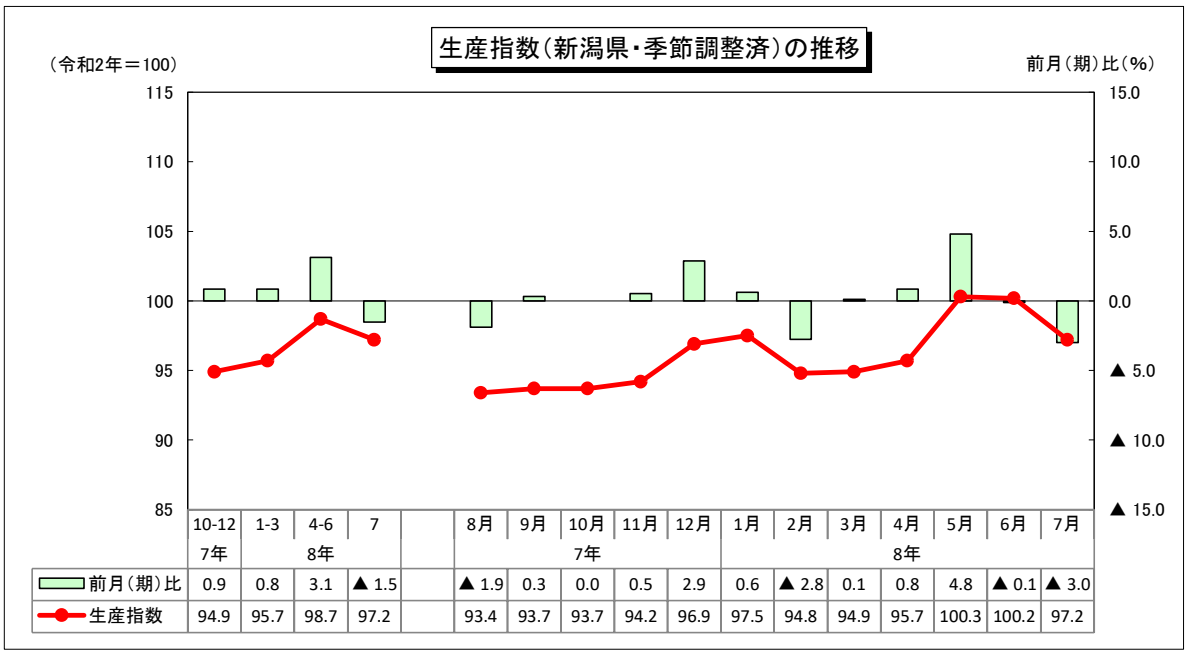
	10-12	1-3	4-6	7-8		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	7年	8年				7年					8年							
金額	307	314	285	280		281	284	253	327	343	326	308	310	272	337	245	281	279
前年同月(期)比	▲ 5.8	9.5	3.9	1.9		7.3	0.5	▲ 12.3	7.9	▲ 11.6	20.0	12.2	▲ 1.8	▲ 6.9	27.2	▲ 7.3	4.6	▲ 0.6

【総務省】

2. 生産活動

横ばいの状況にある

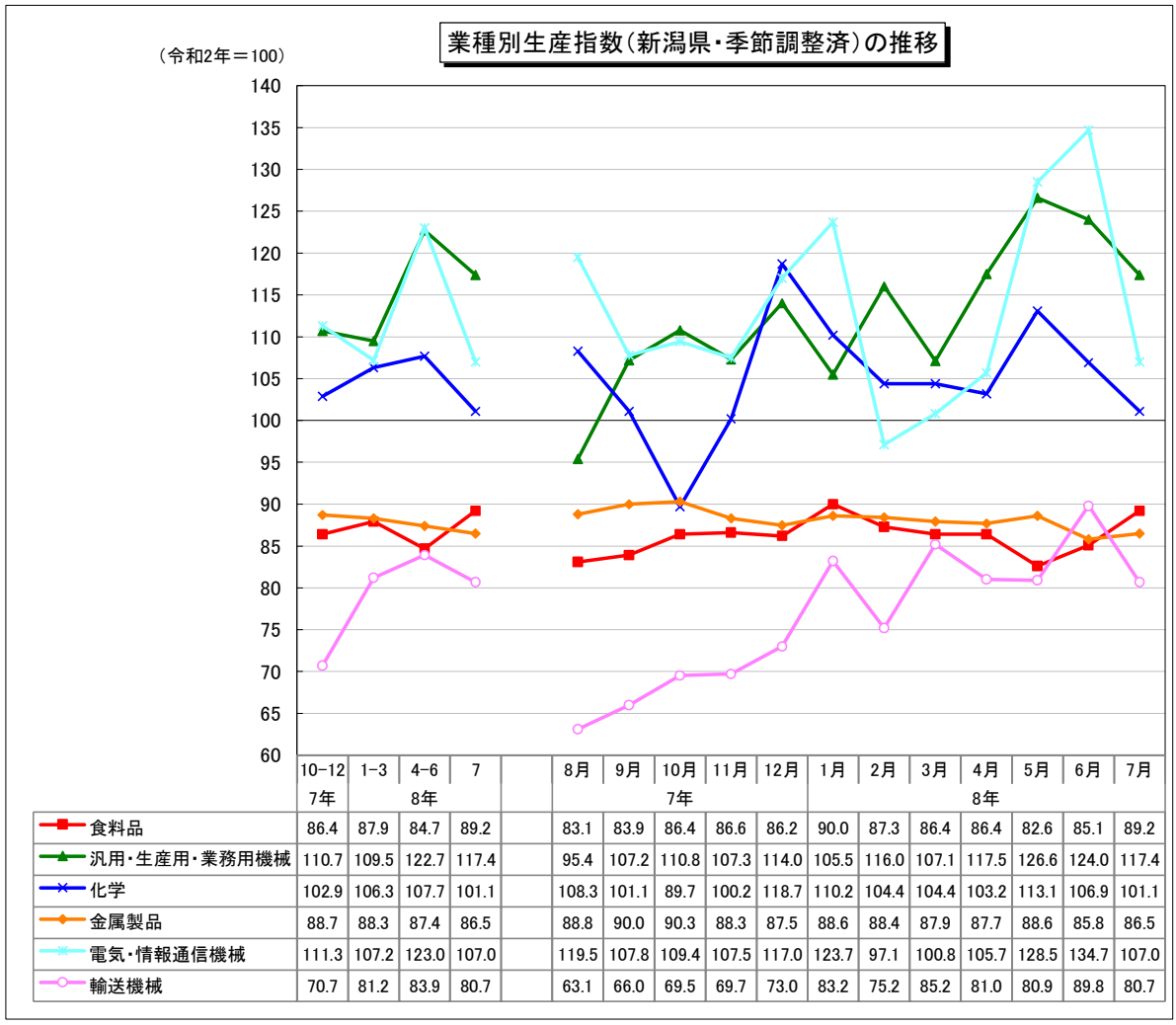
【グラフ5】



	10-12	1-3	4-6	7		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
	7年		8年			7年					8年						
前月（期）比	0.9	0.8	3.1	▲ 1.5		▲ 1.9	0.3	0.0	0.5	2.9	0.6	▲ 2.8	0.1	0.8	4.8	▲ 0.1	▲ 3.0
生産指数	94.9	95.7	98.7	97.2		93.4	93.7	93.7	94.2	96.9	97.5	94.8	94.9	95.7	100.3	100.2	97.2

【新潟県】

【グラフ6】



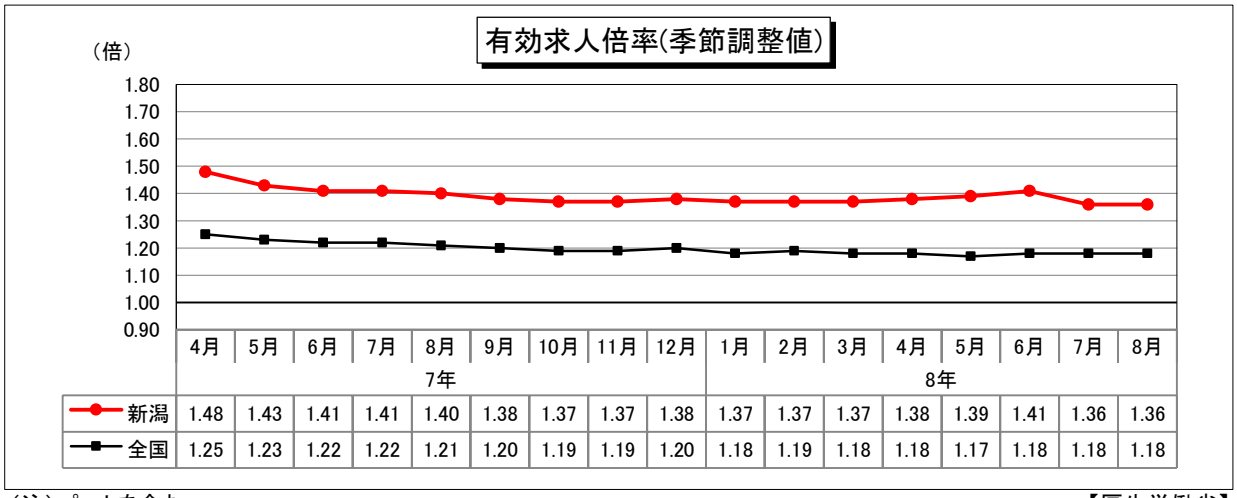
	10-12	1-3	4-6	7		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
	7年		8年			7年					8年						
食料品	86.4	87.9	84.7	89.2		83.1	83.9	86.4	86.6	86.2	90.0	87.3	86.4	86.4	82.6	85.1	89.2
汎用・生産用・業務用機械	110.7	109.5	122.7	117.4		95.4	107.2	110.8	107.3	114.0	105.5	116.0	107.1	117.5	126.6	124.0	117.4
化学	102.9	106.3	107.7	101.1		108.3	101.1	89.7	100.2	118.7	110.2	104.4	104.4	103.2	113.1	106.9	101.1
金属製品	88.7	88.3	87.4	86.5		88.8	90.0	90.3	88.3	87.5	88.6	88.4	87.9	87.7	88.6	85.8	86.5
電気・情報通信機械	111.3	107.2	123.0	107.0		119.5	107.8	109.4	107.5	117.0	123.7	97.1	100.8	105.7	128.5	134.7	107.0
輸送機械	70.7	81.2	83.9	80.7		63.1	66.0	69.5	69.7	73.0	83.2	75.2	85.2	81.0	80.9	89.8	80.7

【新潟県】

3. 雇用情勢

改善に向けたテンポが緩やかになっている

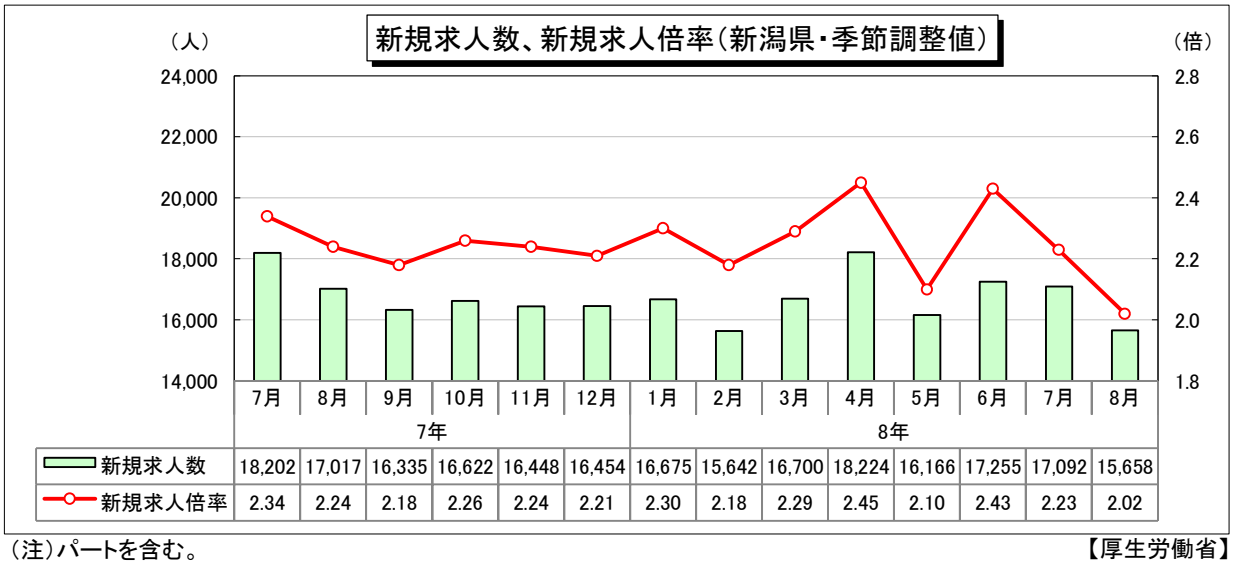
【グラフ7】



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	7年									8年							
新潟	1.48	1.43	1.41	1.41	1.40	1.38	1.37	1.37	1.38	1.37	1.37	1.37	1.38	1.39	1.41	1.36	1.36
全国	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18	1.18	1.18

（注）パートを含む。　【厚生労働省】

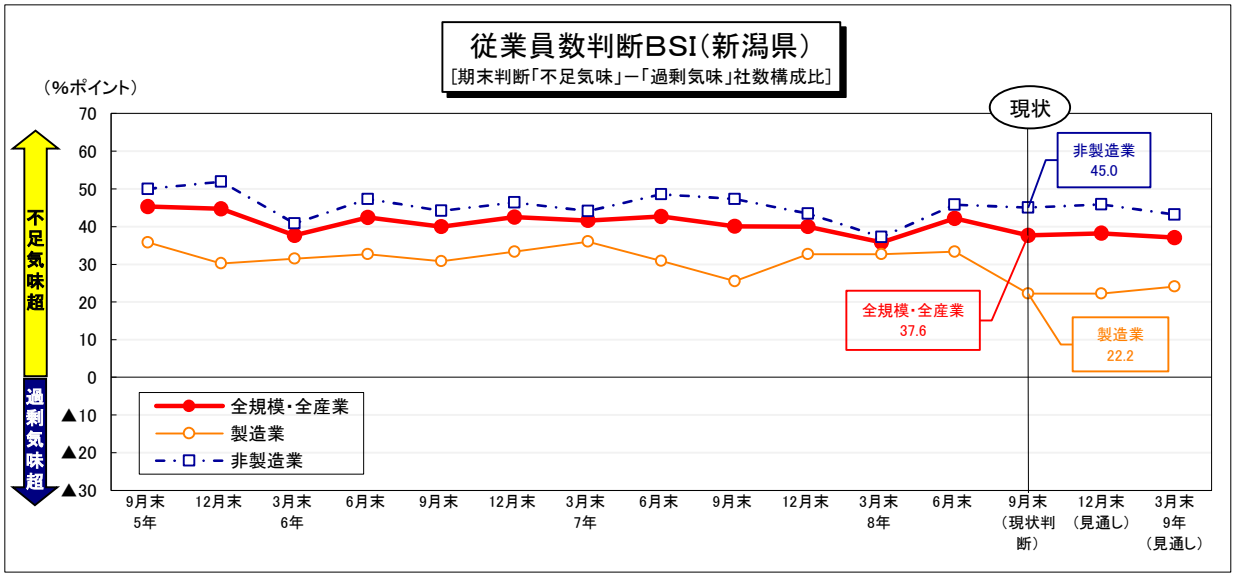
【グラフ8】



	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	7年						8年							
新規求人数	18,202	17,017	16,335	16,622	16,448	16,454	16,675	15,642	16,700	18,224	16,166	17,255	17,092	15,658
新規求人倍率	2.34	2.24	2.18	2.26	2.24	2.21	2.30	2.18	2.29	2.45	2.10	2.43	2.23	2.02

（注）パートを含む。　【厚生労働省】

【グラフ9】

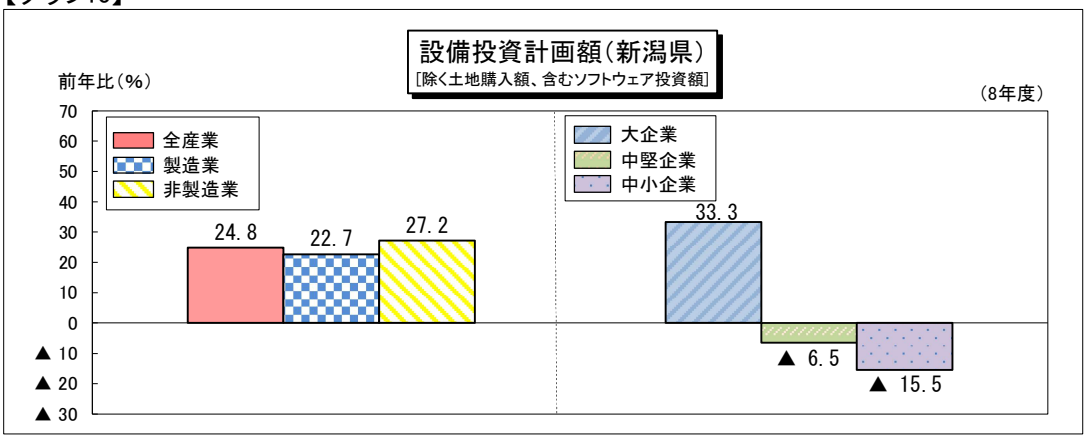


【新潟財務事務所（法人企業景気予測調査）】

4. 設備投資

8年度は増加見込みとなっている

【グラフ10】

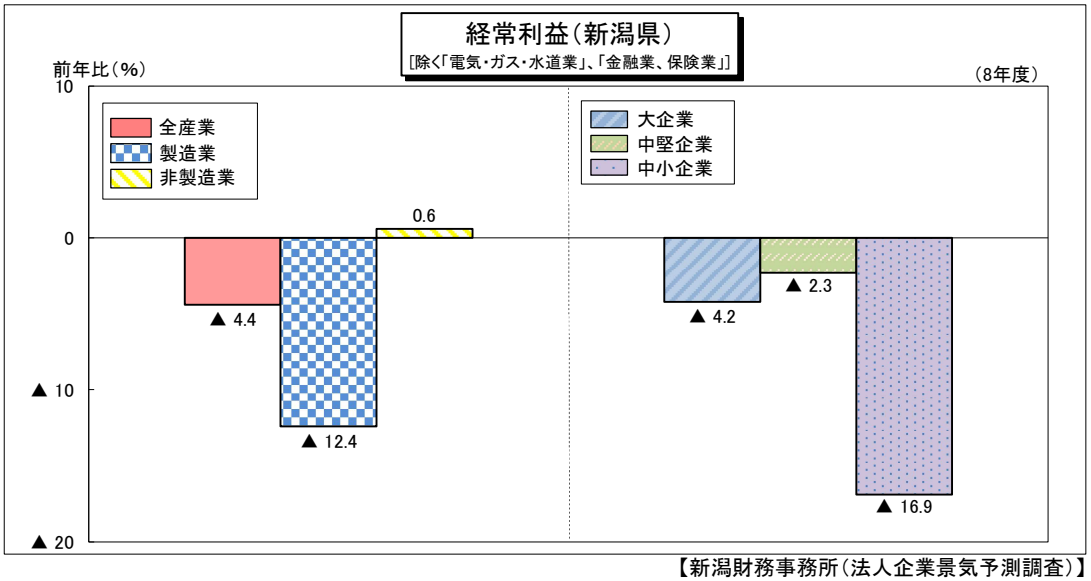


【新潟財務事務所（法人企業景気予測調査）】

5. 企業収益

8年度は減益見込みとなっている

【グラフ11】

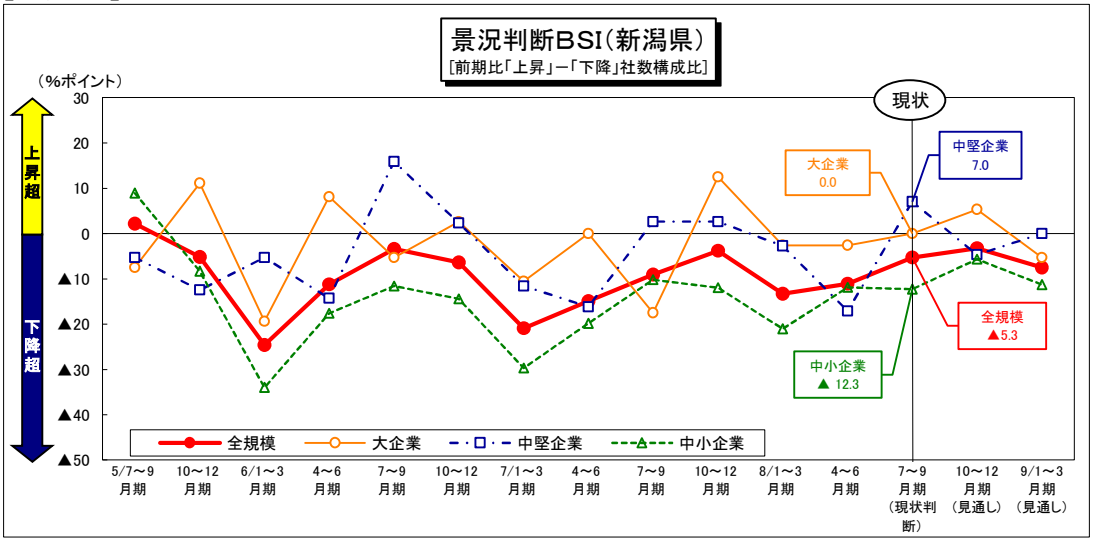


【新潟財務事務所（法人企業景気予測調査）】

6. 企業の景況感

「下降」超幅が縮小している

【グラフ12】

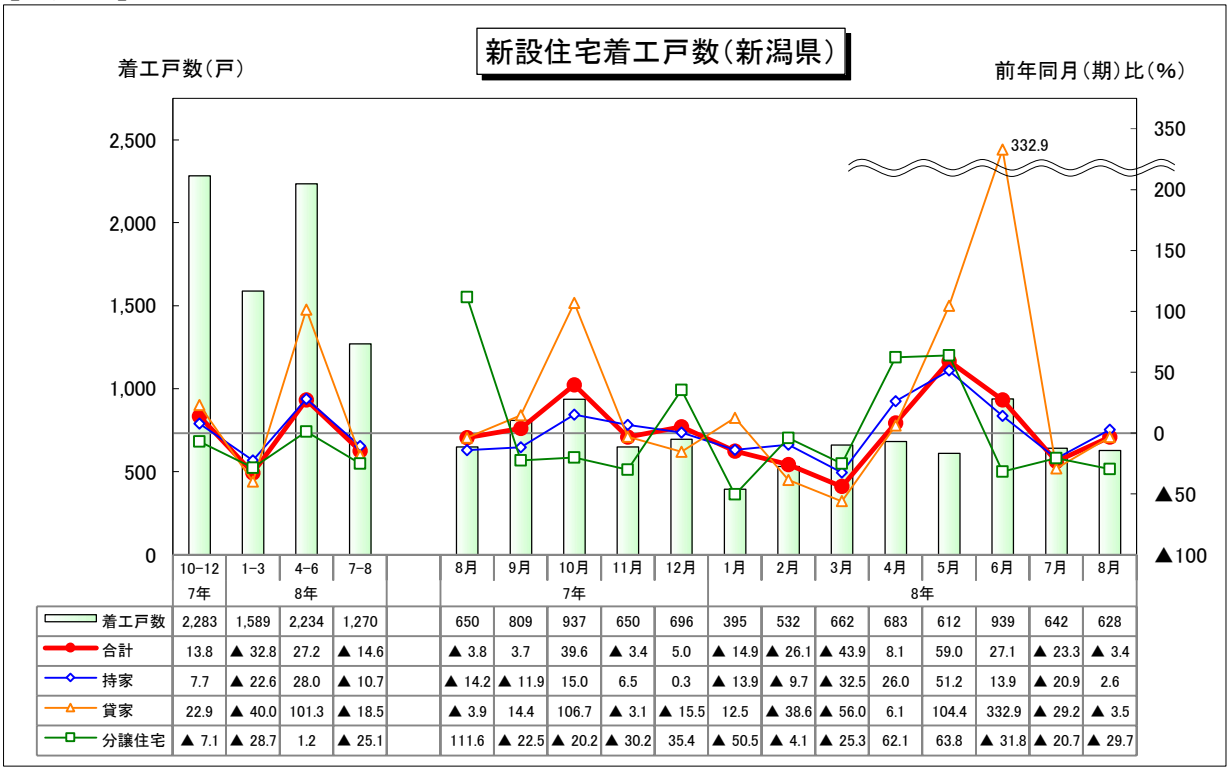


【新潟財務事務所（法人企業景気予測調査）】

7. 住宅建設

前年を下回っている

【グラフ13】



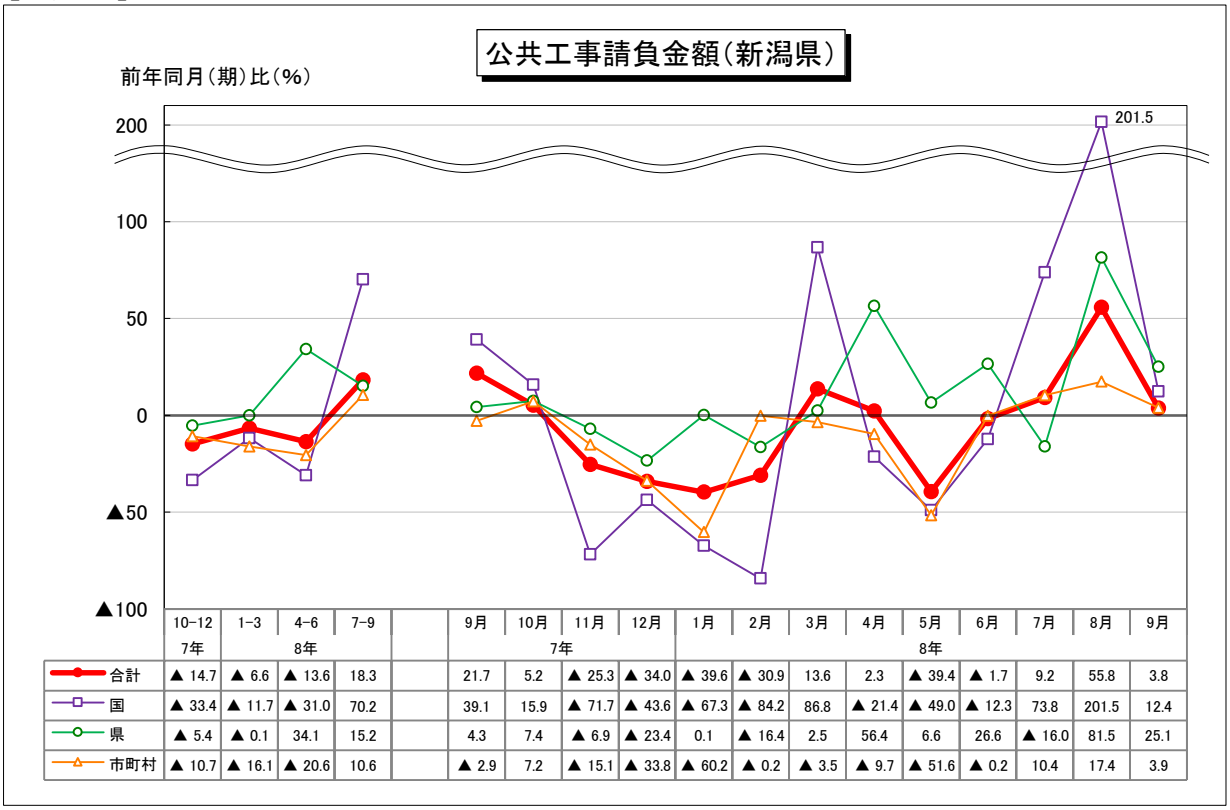
	10-12	1-3	4-6	7-8	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	7年	8年			7年					8年							
着工戸数	2,283	1,589	2,234	1,270	650	809	937	650	696	395	532	662	683	612	939	642	628
合計	13.8	▲ 32.8	27.2	▲ 14.6	▲ 3.8	3.7	39.6	▲ 3.4	5.0	▲ 14.9	▲ 26.1	▲ 43.9	8.1	59.0	27.1	▲ 23.3	▲ 3.4
持家	7.7	▲ 22.6	28.0	▲ 10.7	▲ 14.2	▲ 11.9	15.0	6.5	0.3	▲ 13.9	▲ 9.7	▲ 32.5	26.0	51.2	13.9	▲ 20.9	2.6
貸家	22.9	▲ 40.0	101.3	▲ 18.5	▲ 3.9	14.4	106.7	▲ 3.1	▲ 15.5	12.5	▲ 38.6	▲ 56.0	6.1	104.4	332.9	▲ 29.2	▲ 3.5
分譲住宅	▲ 7.1	▲ 28.7	1.2	▲ 25.1	111.6	▲ 22.5	▲ 20.2	▲ 30.2	35.4	▲ 50.5	▲ 4.1	▲ 25.3	62.1	63.8	▲ 31.8	▲ 20.7	▲ 29.7

【国土交通省】

8. 公共事業

前年を上回っている

【グラフ14】



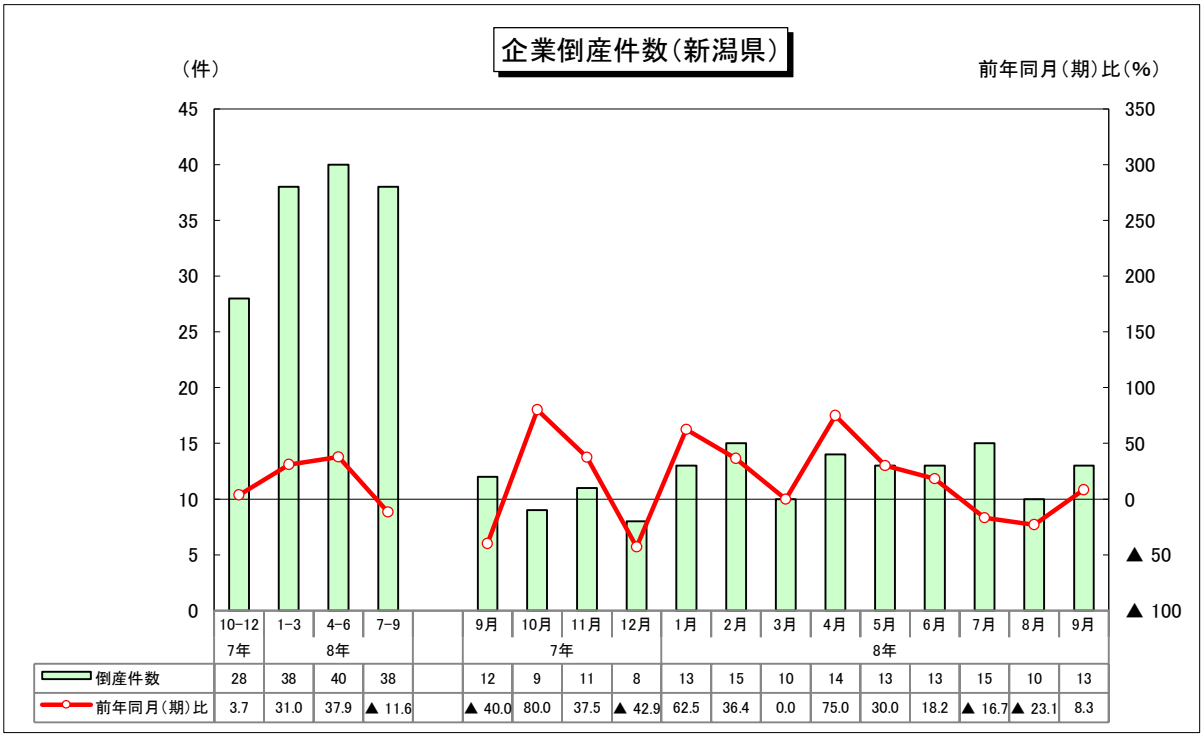
	10-12	1-3	4-6	7-9	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	7年	8年			7年				8年								
合計	▲ 14.7	▲ 6.6	▲ 13.6	18.3	21.7	5.2	▲ 25.3	▲ 34.0	▲ 39.6	▲ 30.9	13.6	2.3	▲ 39.4	▲ 1.7	9.2	55.8	3.8
国	▲ 33.4	▲ 11.7	▲ 31.0	70.2	39.1	15.9	▲ 71.7	▲ 43.6	▲ 67.3	▲ 84.2	86.8	▲ 21.4	▲ 49.0	▲ 12.3	73.8	201.5	12.4
県	▲ 5.4	▲ 0.1	34.1	15.2	4.3	7.4	▲ 6.9	▲ 23.4	0.1	▲ 16.4	2.5	56.4	6.6	26.6	▲ 16.0	81.5	25.1
市町村	▲ 10.7	▲ 16.1	▲ 20.6	10.6	▲ 2.9	7.2	▲ 15.1	▲ 33.8	▲ 60.2	▲ 0.2	▲ 3.5	▲ 9.7	▲ 51.6	▲ 0.2	10.4	17.4	3.9

【北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱】

（参考）企業倒産

倒産件数は前年を下回っている

【グラフ15】



	10-12	1-3	4-6	7-9		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	7年	8年				7年				8年								
倒産件数	28	38	40	38		12	9	11	8	13	15	10	14	13	13	15	10	13
前年同月（期）比	3.7	31.0	37.9	▲ 11.6		▲ 40.0	80.0	37.5	▲ 42.9	62.5	36.4	0.0	75.0	30.0	18.2	▲ 16.7	▲ 23.1	8.3

【東京商工リサーチ】